

令和4年度「学校における働き方改革推進プラン取組状況調査」の結果について【概要】



令和5年3月8日
千葉県教育庁教育振興部教職員課
電話 043-223-4063

令和4年11月に実施した、「学校における働き方改革推進プラン」（以下、「プラン」という。）の取組状況調査の結果がまとまりましたので、その概要をお知らせします。

この調査は、各市町村教育委員会及び県立学校が、令和3年3月に改定した「学校における働き方改革推進プラン」に示した48項目（40項目に数値目標を設定）の取組の進捗状況を検証することで、働き方改革に効果のある取組を明らかにし、教職員の総労働時間の縮減に資するために実施したものです。

1 調査方法等

- (1) 調査時期 令和4年11月1日現在の取組状況
- (2) 調査対象 県内の全ての市町村教育委員会及び県立学校
※市町村教育委員会は、千葉市を除く53市町村を対象
- (3) 調査の実施方法
 - ①市町村教育委員会
「プラン」に掲げた21項目の取組状況をアンケートにより回答
 - ②県立学校
「プラン」に掲げた19項目の取組状況をアンケートにより回答
 - ③市町村教育委員会による取組状況調査（追加調査）
「副校長・教頭の業務改善のための取組」や「部活動に係る業務改善のための取組」等について各市町村教育委員会の取組状況を回答
- (4) 取組達成の判断基準
「学校における働き方改革推進プラン」の『教育委員会の具体的取組』21項目と、『学校の具体的取組』19項目について、各取組の「取組達成の判断基準」のチェック項目が全て当てはまる場合は、取組が達成したこととする。

2 調査結果の概要

(1) 市町村教育委員会の取組状況（データ編P1参照）

- ①達成率が高い取組項目

【取組 5】 県と市町村が、業務改善等の取組について連携	93% (95%)
【取組 7】 スクラップ&ビルドの観点から、総業務量増加に留意	87% (90%)
【取組 12】 学習指導に係る業務をICTの積極的な活用により実施	83% (95%)
- ②取組状況が向上した項目

【取組 6】 優れた取組を管下の学校又は職員に紹介	68% 「53%」
【取組 11】 校務の効率化のためのICTの活用	72% 「55%」
【取組 14】 部活動の大会や行事について負担軽減を図る	59% 「49%」
- ③達成率が低い取組項目

【取組 1】 業務改善に関し、PDCAサイクルの構築	23% (85%)
【取組 4】 働き方改革に係る全庁的な推進体制を構築	28% (80%)
【取組 17】 研修会等の精選・改善、オンライン化を図る	25% (90%)
- ④取組の悪化した項目

【取組 17】 研究会等の精選・改善、オンライン化を図る	25% 「32%」
------------------------------	-----------

() は令和4年度目標値 「 」 は昨年度の達成率

(2) 県立学校の取組状況（データ編P7～参照）

- ①達成率が高い取組項目

【取組 1】 PDCAサイクルの構築	98% (100%)
【取組 3】 教職員は月45時間を超えないよう業務の時間を調整	91% (90%)
【取組 5】 校長はスクラップ&ビルドの観点で業務量増加に留意	89% (90%)
【取組 7】 行事等の見直し	97% (100%)
【取組 10】 業務の資料を共有にし、効率化を図る	97% (100%)
【取組 17】 教職員は土曜日・日曜日に連続して業務に従事しない	96% (100%)

②達成状況が向上した項目

緩やかではあるが全体的に業務の効率化が進んでいる。

③達成率が低い取組項目

【取組 1 2】 定時退勤に努める日の設定。

4 1 % (8 0 %)

【取組 1 8】 地域等にお願い可能な業務等、関係機関等との連携強化 5 9 % (1 0 0 %)

※は特別支援学校を除く

各市町村教育委員会の今年度の取組

- 各学校へ町費で「教員アシスタント職員（週当たり 3 0 時間）」を配置し、印刷や集金、その他を担任の支援をしている。
- スクールメールの積極的活用、校務システムのアンケート機能の活用による業務改善。
- 学校専用携帯電話を学校規模に応じ複数台配付し、時間外、閉庁日等の対応を可とする。
- 各学校への留守番電話を設置について検討・計画している。
- 今年度から、試行期間 2 ～ 3 年として、市内全小中学校で一日 5 時間授業の日を週 2 ～ 3 日設定している。夏休み期間の短縮に関する改善点等の課題は出ているが、概ね好成果が表れている。
- 定期テストの実施日を増やし、採点日を設け、その時は部活動を実施しない。

県立学校の今年度の取組

- I C T による学習活動と業務効率化
- 行事等・会議等の積極的な見直し
- 業務負担軽減を目的とした各業務分担の見直しや、職員との連携。